

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2008年4月)

発表日2008年6月19日(水)

～単月で回復するも先行きは横ばい圏内～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL : 03-5221-4525

(単位:%)

		全産業活動指数											
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
07	1-3月	0.2	1.4	0.1	1.2	▲0.5	3.9	▲0.2	0.3	▲0.1	▲3.7		
	4-6月	0.3	1.3	0.7	1.5	0.4	3.2	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲3.0		
	7-9月	0.1	1.0	0.1	1.5	1.6	2.9	0.1	▲0.7	▲5.9	▲6.8		
	10-12月	▲0.1	0.7	▲0.1	0.9	1.8	4.2	▲0.1	▲0.6	▲4.8	▲11.0		
08	1-3月	▲0.9	0.4	▲1.1	0.6	▲2.2	2.3	▲0.7	0.0	0.0	▲9.6		
07	1月	▲0.2	1.5	0.1	1.1	▲1.8	5.0	0.1	0.4	▲0.4	▲3.5		
	2月	1.2	1.9	1.2	1.7	1.4	4.6	0.2	0.3	0.5	▲3.2		
	3月	▲1.1	0.9	▲1.7	0.9	▲0.6	2.6	▲0.1	0.2	▲1.7	▲4.5		
	4月	0.5	1.3	1.3	1.4	▲0.5	2.4	▲0.3	▲0.1	1.0	▲2.9		
	5月	0.2	1.8	0.2	1.5	0.7	4.7	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲3.4		
	6月	0.3	1.2	0.2	1.5	1.0	2.4	0.4	▲0.5	▲0.1	▲2.6		
	7月	▲0.3	1.7	▲0.3	1.7	▲0.1	4.2	0.0	▲0.5	▲1.9	▲3.2		
	8月	0.6	1.7	0.6	2.1	1.7	4.4	▲0.1	▲0.8	▲3.8	▲6.9		
	9月	▲0.9	▲0.3	▲0.7	0.5	▲1.3	0.4	0.3	▲0.9	▲3.8	▲10.2		
	10月	0.6	1.3	0.3	1.3	2.6	5.9	▲0.3	▲0.7	▲1.8	▲11.5		
	11月	▲0.2	1.2	0.1	1.7	▲1.2	4.1	0.0	▲0.4	1.3	▲10.8		
	12月	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.1	1.0	2.7	0.0	▲0.6	0.1	▲10.7		
08	1月	0.0	0.6	0.4	1.0	▲1.9	2.9	▲0.4	▲0.7	0.4	▲10.1		
	2月	▲1.3	1.8	▲1.6	1.7	▲0.3	5.1	▲1.3	1.4	▲2.6	▲9.6		
	3月	0.3	▲1.0	0.0	▲0.5	▲1.4	▲0.7	1.7	▲0.6	2.5	▲9.2		
	4月	0.8	0.2	1.8	0.6	▲0.4	1.8	▲0.5	▲0.5	▲0.7	▲10.3		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 全産業活動指数：コンセンサスを上回る

4月の全産業活動指数は前月比+0.8%と事前のコンセンサス(同+0.4%、レンジ: ▲0.6%~+1.1%)を上回る結果となった。ただし、単月では回復したものの、直近のピークである2007年10月の値は下回っている。

内訳をみると、プラスに寄与した指数は第3次産業活動指数(前月比寄与度: +1.1%ポイント)であり、マイナスに寄与した指数は鉱工業生産指数(同: ▲0.08%ポイント)、公務等活動指数(同: ▲0.05%ポイント)、建設業活動指数(同: ▲0.03%ポイント)であった。

個別に見ると、第3次産業活動指数は、情報通信業や卸売・小売業がプラスに寄与したことから前月比+1.8%と大きくプラスとなった。もっとも、ガソリンの駆け込み需要、振れ幅の大きい固定電気通信業による押し上げなどを割り引いて考える必要がある。

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスや情報通信機械といったIT関連財の落ち込みなどがマイナスに寄与したことから前月比▲0.4%となった。

建設業活動指数は前月比▲0.7%と前月比マイナスとなった。内訳を見ると、民間・建築・土木活動指数は同▲1.1%、公共・建築・土木活動指数は同▲2.1%となった。民間・建築・土木活動指数をさらに細かく見ると、民間・土木活動指数は同+3.9%、民間・建築住宅活動指数は同▲2.3%、民間・建築非住宅活動指数は同▲0.1%となった。

○ 先行きは横ばい圏で推移

全産業指数の先行きを展望すると、まず、鉱工業生産指数に関しては米国経済の減速や景気の先行き不透明感の強まりなどから、当面は横ばい圏内に留まると考えられる。また、建設業活動指数は、住宅着工戸数が緩やかに持ち直していることから、民間・建築活動指数が今後改善する可能性が高いが、改善ペースは緩やかなものに留まろう。第3次産業活動指数についても、先行きの回復は期待しがたい。雇用の改善が緩やかなものに留まる中、生活必需品価格が上昇し消費者マインドは低水準にある。また、5月にはガソリン税率再引き上げ前の駆け込み需要の反動が出ると考えられる。こうした個人消費の低迷が、小売業や対個人サービス業の活動を鈍らせる可能性がある。企業部門についても、原材料価格の高騰、米国経済の低迷など足元の収益環境は悪化しているため、第3次産業の生産活動を抑制する可能性がある。

総じて見ると、建設業活動指数に関しては緩やかな改善が期待できるが、ウェイトの大きい第3次産業活動指数や鉱工業生産指数で目立った回復が見込まれないことから、全産業活動指数も当面横ばい圏内の推移に留まると見られる。

